

平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 **株式会社フレンドリー**

上場取引所 大証二部

コード番号 8209

URL <http://www.friendly-co.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重里 育孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉村 哲行

TEL (072)874-2747

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,292	△2.7	△112	-	△106	-	△68	-
18年9月中間期	8,524	2.4	134	136.0	161	271.3	26	-
19年3月期	16,390	-	104	-	145	-	△901	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4	66	-	-
18年9月中間期	1	82	-	-
19年3月期	△61	60	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,484		8,191		71.3	560	03	
18年9月中間期	12,334		9,324		75.6	637	39	
19年3月期	11,976		8,381		70.0	572	93	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,191百万円 18年9月中間期 9,324百万円 19年3月期 8,381百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	106		△367		△293		2,302	
18年9月中間期	94		△250		△233		1,972	
19年3月期	437		△118		176		2,857	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 -	円 銭 5 00	円 銭 5 00
20年3月期	-		5 00
20年3月期(予想)		5 00	

3. 20年3月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,400	△1.8	20	△86.7	30	△80.0	40	△60.0	2	73

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19 年 9 月中間期 14,645,584 株 18 年 9 月中間期 14,645,584 株 19 年 3 月期 14,645,584 株

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 18,385 株 18 年 9 月中間期 16,185 株 19 年 3 月期 16,985 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料 3～5 ページの「1.経営成績」をご参照して下さい。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

(全般的状況)

当中間期におけるわが国経済は、輸出・設備投資の増加を背景に企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。一方、個人消費は底固いとは言うものの、原油高の影響等により先行きは楽観できない状況であります。当外食業界におきましては、店舗過剰による同業他社との競争激化に加え中食業界との競合、食材価格の高騰や労働需給の逼迫によるパート人件費の上昇、飲酒運転の社会問題化による外食離れの影響等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、既存業態の「団欒れすとらん ボンズ」から好調な新業態(「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」への業態転換と、都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」)の新規出店、並びに不採算店・低採算店の閉鎖を柱とした事業構造の改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当中間期に新業態を 13 店舗(内 業態転換 10 店舗)出店、既存業態を 13 店舗(内 業態転換 10 店舗)閉店いたしました。この結果、当中間期末の総店舗数は前年同期比 1 店舗増加(前期末比は変わらず)し、131 店舗となりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ち感のある商品の提供に努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」(財団法人 食品産業センター)を参考にしたメニュー作りにも取り組んでおります。

食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001 とともに厳格に運用しております。

業績面につきましては、事業構造の改革が概ね計画通り進捗し、当中間期の売上高は、「源ぺい」が牽引してほぼ期初見込み通りとなりましたが、損益面は予想を上回る食材価格の高騰と人手不足によるパート人件費の増加により減益を余儀なくされました。また、9 月に発生した「源ぺい」の食中毒事故が要因で、売上高が約 110 百万円減少し、その減収による逸失利益と食材廃棄や衛生管理等の諸費用の発生により、営業利益・経常利益が約 70 百万円、中間純利益が約 90 百万円減少いたしました。

なお、固定資産売却益、店舗閉鎖損失引当金戻入益等により 202 百万円の特別利益を計上する一方、事業構造の改革に伴う業態転換と不振店の閉店(下半期の予定を含む)による減損処理等により 147 百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当中間期における売上高は 8,292 百万円(前年同期比 231 百万円・2.7%減)、営業利益は△112 百万円(同 247 百万円減・一)、経常利益は△106 百万円(同 267 百万円減・一)、当期純利益は△68 百万円(同 94 百万円減・一)となりました。

(部門別の状況)

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのハンバーグ、ステーキ、カレーライスなどの本格メニューを取り揃え、「食事バランスガイド」による“健康バランスメニュー”も提案しております。当業態の付加価値の高いメニュー政策の一環として実験した牛ステーキフェアは好評で、下半期より本格的に展開いたします。当部門の店舗数は、前年同期比 6 店舗減少(内当中間期では 3 店舗減少)し、49 店舗となりました。この結果、部門売上高は 2,956 百万円(前年同期比 △475 百万円・13.9%減)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。素材の良さと一本仕入れの本まぐろはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は活気に溢れ、大きな手ごたえを感じております。「ボンズ」からの転換と新規出店により、業容は順調に拡大しております。当部門の店舗数は、前年同期比 19 店舗増加(内当中間期では 10 店舗増加)し、30 店舗となりました。この結果、部門売上高は 2,139 百万円(前年同期比 1,380 百万円・182.1%増)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団欒をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。当業態は道路交通法の改正による影響が大きく、寿司の「源ぺい」への転換を急いでおります。当部門の店舗数は、前年同期比 16 店舗減少(内当中間期では 9 店舗減少)し、32 店舗となりました。この結果、部門売上高は 1,823 百万円(前年同期比 △1,282 百万円・41.3%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった 45 日サイクルのメニューはお客様から高い支持をいただいておりますが、良質な物件不足で新規出店に苦戦しております。当部門の店舗数は、前年同期比 3 店舗増加(内当中間期では 1 店舗増加)し、16 店舗となりました。この結果、部門売上高は 1,165 百万円(前年同期比 230 百万円・24.6%増)となりました。

「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」

かぐや姫の里 安芸の小京都「竹原」をテーマにした本格的な和食のお店です。収益構造も安定してきたことから本年 7 月兵庫県宝塚市に 2 号店を出店いたしました。部門売上高は 100 百万円(前年同期比 27 百万円・37.1%増)となりました。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」

健康応援バイキング・レストランです。サラダ・スープ・ドリンク・デザートなど毎日 60 種類以上の彩り豊かなメニューを週替り・月替りでご用意しています。当部門の店舗数は当期に 1 店舗閉店し、1 店舗で実験を継続しております。部門売上高は 80 百万円(前年同期比 68 百万円・46.0%減)となりました。

「ギンガムキッチン」

本年 7 月に大阪府枚方市に 1 号店を出店し、実験を開始いたしました。ビーフ 100%の「炭火焼きハンバーグ」と「具だくさんサブゲティ」の専門店、オープンキッチンによる店内の雰囲気はライブ感が溢れております。部門売上高は 26 百万円となりました。

②通期の見通し

下半期につきましても、経営環境は引続き厳しいものと予想しておりますが、①「ボンズ」から「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」への転換と「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の新規出店、②「ファミリーレストラン フレンドリー」などの洋食業態の活性化、③不振店・低採算店の閉店、④付加価値の高い商品政策、⑤一般販管費(広告宣伝費・営業雑品費)の圧縮、⑥接客サービスの向上、等に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、下半期は良質な物件の不足により、新規出店が 3 店舗(通期 6 店舗で 4 店舗未達)にとどまることと、不振店を 5~6 店舗(通期で 8~9 店舗、計画を 2~3 店舗超過)を閉店することから、通期の売上高は期初計画比 300 百万円程度減少する見込みであります。

損益面につきましては、「ボンズ」から「源ぺい」への業態転換を上半期に集中させているため、下半期はそれらの店舗が収益に寄与する一方で、開店経費が大幅に減少いたします。また、「フレンドリー」の厚切りステーキに代表される付加価値の高いメニュー政策による客単価の上昇と原価率の改善、販管費の圧縮で収益は回復する見込みであります。

また、下半期の特別利益は店舗立退補償金収入 52 百万円、特別損失は業態転換・閉店等による固定資産の減損や除却費用等を 50 百万円程度を見込んでおります。

通期の業績につきましては、前述の不慮の事故の影響が大きく下記の通り修正いたしました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
20 年 3 月期	16,400	20	30	55	40
19 年 3 月期	16,390	104	145	△636	△901

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減
資産	12,334	11,484	△850
負債	3,010	3,292	282
純資産	9,324	8,191	△1,132
自己資本比率	75.6%	71.3%	△4.3P
1 株当たり純資産	637.39 円	560.03 円	△77.36 円

(キャッシュフローの状況)

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	94	106	12
投資活動によるキャッシュフロー	△250	△367	△116
財務活動によるキャッシュフロー	△233	△293	△60
現金及び現金同等物の増減額	△389	△554	△164
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	2,857	495
現金及び現金同等物の期末残高	1,972	2,302	330
有利子負債期末残高	1,465	1,655	190

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は前期末比 491 百万円減少して 11,484 百万円となりました。主な増加は、店舗建物投資による有形固定資産 202 百万円であり、主な減少は手元流動性の圧縮による現預金の減少 554 百万円、投資有価証券の評価減 80 百万円、差入保証金の回収 59 百万円であります。

負債は前期末比 302 百万円減少して 3,292 百万円となりました。主な減少は長期借入金の返済 220 百万円によるものであります。

純資産は前期末比 189 百万円減少して 8,191 百万円となりました。主な減少は中間純損失 68 百万円、配当金の支払い 73 百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 106 百万円得られましたが、投資活動により 367 百万円使用し、財務活動により 293 百万円使用したことから、前期末比 554 百万円減少し 2,302 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 12 百万円増加し、106 百万円となりました。当中間期においては、税引前中間純損失が 51 百万円発生しましたが、減価償却費が 228 百万円、未払金等負債の増加 265 百万円が主なものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 116 百万円増加し、367 百万円となりました。店舗設備など有形固定資産の取得による支出 516 百万円と売却による収入 110 百万円が主なものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 60 百万円増加し、293 百万円となりました。長期借入金の返済による支出 220 百万円、配当金の支払 72 百万円が主なものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	自己資本／総資産	78.8%	73.7%	70.0%	71.3%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産	55.0%	62.3%	63.0%	63.1%
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー	2.1 年	2.2 年	4.3 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い	37.0 倍	37.8 倍	23.7 倍	9.4 倍

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 債務償還年数は中間期のため算出しておりませんが、営業キャッシュ・フローを 2 倍にして計算すると、7.8 年になります。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当中間期の配当金につきましては、まことに遺憾ながら、業績に鑑み見送らせていただくこととなりました。

(4)事業等のリスク

①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、仮に、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ問題、残留農薬問題等が発生しました。このように食材についての安全性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

④店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成 19 年 9 月末において近畿圏に 100%(内 大阪府下 67%)集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損について

当社は、平成 18 年 3 月から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 1 社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

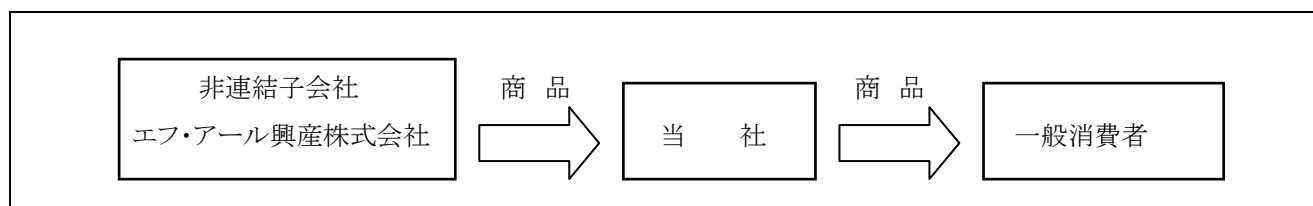
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「ギンガムキッチン」、和食主体の「団欒れすとらん ボンズ」・「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」・「ダイニングビュッフェ いへとみへと」・「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の 7 業態を展開しております。

そ の 他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

こうした企業理念の精神を全役職員が共有し、その実現に向かって邁進することにより継続的に企業価値を高めていきます。また、高い倫理観を重視する企業風土を築くと共に、お店に来ていただくお客様は言うに及ばず、株主・取引先・従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西No.1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて、常に「次なる新業態の開発」に取組み、事業構造の改革と業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適宜見直しを行っております。

(4)会社の対処すべき課題

① 事業構造の改革

経営資源を好調な新業態に集中配分することと、不採算店ならびに一定以上の業績の確保が難しいと見込まれる業態・店舗からの撤退を断行することにより事業構造を改革し、もって収益力の回復を図ります。

なお、当期には業績回復軌道に目途をつける計画でありましたが、不慮の食中毒事故の発生により1年繰延べざるを得なくなりました。しかしながら、不採算店の閉店は当下半年末で、「ボンズ」から「源ぺい」への転換は来期末で概ね完了する予定であります。従いまして、来期から再来期にかけて事業構造改革の効果は発現してまいります。

② 新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。昨今、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。里山をテーマとした都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」と「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は既に多店舗展開を開始しておりますが、今後一層、拍車をかけ主力業態に育ててまいります。

また、本格的な和食の「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」と、健康応援「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」の 2 業態に加えて、新洋食業態である“ビーフ 100%の炭火焼きハンバーグ”と“具だくさんスパゲティ”の「ギンガムキッチン」の実験を開始いたしました。

③ 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。

④ 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

⑤ 接客サービスの向上

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に、気持ちよくお帰りいただくことが基本であり、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切であります。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。

⑥ 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成に力を注いでまいります。

⑦ 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階におけるトレーサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階における ISO 9001 による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

4-1. 中間貸借対照表

単位;千円(千円未満切捨て)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%		%	
流 動 資 産		3,003,816	24.4	2,828,022	24.6	3,337,665	27.9	△ 509,642
現 金 及 び 預 金		2,472,412		2,302,687		2,857,511		△ 554,824
売 掛 金		43,127		43,239		54,735		△ 11,495
商 品		9,998		9,192		6,642		2,550
製 品		19,800		15,350		17,610		△ 2,260
原 材 料		119,245		106,183		115,772		△ 9,588
貯 蔵 品		1,535		1,253		1,485		△ 232
前 払 費 用		143,691		118,719		102,137		16,581
繰 延 税 金 資 産		55,555		77,295		75,905		1,390
未 収 入 金		138,109		151,257		105,838		45,418
そ の 他		519		3,124		277		2,846
貸 倒 引 当 金		△ 180		△ 280		△ 250		△ 30
固 定 資 産		9,330,914	75.6	8,656,451	75.4	8,638,367	72.1	18,083
有 形 固 定 資 産	*1	5,592,214	45.3	5,534,593	48.2	5,332,410	44.5	202,183
建 物	*2	2,446,270		2,591,206		2,370,490		220,715
構 築 物		152,731		112,253		124,601		△ 12,347
機 械 装 置		65,448		47,947		57,085		△ 9,137
車 両 運 搬 具		381		322		358		△ 35
器 具 備 品		610,562		403,980		465,255		△ 61,275
土 地	*2	2,316,820		2,314,619		2,314,619		—
建 設 仮 勘 定		—		64,264		—		64,264
無 形 固 定 資 産		97,896	0.8	61,298	0.5	63,071	0.5	△ 1,772
借 地 権		77,636		45,970		46,176		△ 205
ソ フ ト ウ ェ ア		8,241		4,558		6,084		△ 1,526
電 話 加 入 権		10,629		10,629		10,629		—
水 道 施 設 利 用 権		1,388		140		180		△ 40
投 資 そ の 他 の 資 産		3,640,803	29.5	3,060,558	26.7	3,242,885	27.1	△ 182,327
投 資 有 価 証 券		314,308		200,587		280,842		△ 80,254
関 係 会 社 株 式		50,000		50,000		50,000		—
長 期 貸 付 金		17,416		15,879		16,657		△ 777
長 期 未 収 入 金		—		66,000		67,800		△ 1,800
長 期 前 払 費 用		69,806		72,745		73,294		△ 549
差 入 保 証 金		2,725,046		2,489,400		2,548,678		△ 59,278
店 舗 賃 借 仮 勘 定		35,000		24,400		25,000		△ 600
繰 延 税 金 資 産		248,613		—		—		—
そ の 他		180,613		141,545		180,613		△ 39,067
資 産 合 計		12,334,731	100.0	11,484,473	100.0	11,976,032	100.0	△ 491,559

(注) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較を表示しております。

単位；千円(千円未満切捨て)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%		%	
流 動 負 債		1,412,689	11.5	1,567,817	13.7	1,600,765	13.3	△ 32,947
買 掛 金		391,929		399,315		445,884		△ 46,568
1年以内返済予定長期借入金	*2	320,000		355,000		415,000		△ 60,000
未 払 金		555,140		665,647		479,755		185,892
未 払 法 人 税 等		45,249		42,975		62,753		△ 19,778
未 払 消 費 税 等		69,875		37,075		73,457		△ 36,382
預 り 金		24,243		24,292		21,183		3,108
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金		—		34,606		96,271		△ 61,665
そ の 他		6,250		8,904		6,459		2,445
固 定 負 債		1,597,399	12.9	1,725,009	15.0	1,994,063	16.7	△ 269,053
社 債	*2	600,000		600,000		600,000		—
長 期 借 入 金	*2	545,000		700,000		860,000		△ 160,000
長 期 未 払 金		6,576		78,925		6,958		71,966
繰 延 税 金 負 債		—		49,356		82,020		△ 32,663
再評価に係る繰延税金負債		211,666		210,927		210,927		—
長 期 預 り 金		81,000		85,800		81,000		4,800
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		153,156		—		153,156		△ 153,156
負 債 合 計		3,010,088	24.4	3,292,827	28.7	3,594,828	30.0	△ 302,000
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本		10,108,459	82.0	9,039,364	78.7	9,181,331	76.7	△ 141,967
資 本 金		3,975,062		3,975,062		3,975,062		—
資 本 剰 余 金		3,058,146		3,058,146		3,058,146		—
資 本 準 備 金		3,058,146		3,058,146		3,058,146		—
利 益 剰 余 金		3,083,700		2,015,695		2,156,986		△ 141,290
利 益 準 備 金		228,350		228,350		228,350		—
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,855,350		1,787,345		1,928,636		△ 141,290
別 途 積 立 金		2,140,000		1,640,000		2,140,000		△ 500,000
繰 越 利 益 剰 余 金		715,350		147,345		△ 211,363		358,709
自 己 株 式		△ 8,449		△ 9,540		△ 8,863		△ 676
評 価 ・ 換 算 差 額 等		△ 783,816	△ 6.4	△ 847,718	△ 7.4	△ 800,127	△ 6.7	△ 47,590
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		146,070		83,246		130,836		△ 47,590
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 929,887		△ 930,964		△ 930,964		—
純 資 産 合 計		9,324,642	75.6	8,191,646	71.3	8,381,204	70.0	△ 189,558
負 債 ・ 純 資 産 合 計		12,334,731	100.0	11,484,473	100.0	11,976,032	100.0	△ 491,559

(注) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較を表示しております。

4-2. 中間損益計算書

単位：千円(千円未満切捨て)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		8,524,062	100.0	8,292,605	100.0	△ 231,456	16,390,368	100.0
売 上 原 価		2,678,884	31.4	2,681,278	32.3	2,393	5,163,393	31.5
売 上 総 利 益		5,845,177	68.6	5,611,326	67.7	△ 233,850	11,226,975	68.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,710,851	67.0	5,724,271	69.1	13,420	11,122,248	67.9
営業利益又は営業損失(△)		134,325	1.6	△ 112,945	△ 1.4	△ 247,270	104,726	0.6
営 業 外 収 益		95,692	1.1	97,461	1.2	1,768	201,069	1.2
受 取 利 息		4,619		4,591		△ 28	9,038	
受 取 配 当 金		863		1,080		216	4,930	
店 舗 賃 貸 料 収 入		38,613		61,914		23,300	100,301	
駐 車 場 等 収 入		21,029		22,369		1,340	45,823	
広 告 媒 体 等 設 置 収 入		5,407		2,776		△ 2,631	12,325	
役 員 年 金 保 険 返 戻 金		20,442		—		△ 20,442	20,442	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		4,716		4,728		12	8,207	
営 業 外 費 用		68,897	0.8	91,142	1.1	22,245	160,603	0.9
支 払 利 息		8,378		11,332		2,953	18,449	
店 舗 賃 貸 費 用		32,163		54,680		22,517	85,942	
駐 車 場 設 備 賃 借 料		22,398		21,001		△ 1,397	45,854	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		5,956		4,128		△ 1,828	10,358	
経常利益又は経常損失(△)		161,121	1.9	△ 106,626	△ 1.3	△ 267,747	145,192	0.9
特 別 利 益		62,644	0.7	202,577	2.4	139,933	83	0.0
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額		62,561		52,665		△ 9,896	—	
固 定 資 産 売 却 益		83		100,555		100,472	83	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額		—		49,356		49,356	—	
特 別 損 失		135,112	1.6	147,748	1.7	12,636	636,664	3.9
減 損 損 失	*1	107,313		127,083		19,770	528,263	
固 定 資 産 除 却 損		23,798		—		△ 23,798	49,150	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	*2	—		20,664		20,664	—	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額		—		—		—	33,710	
店 舗 等 賃 借 契 約 解 約 損		4,000		—		△ 4,000	4,000	
そ の 他 の 特 別 損 失		—		—		—	21,540	
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)		88,653	1.0	△ 51,797	△ 0.6	△ 140,450	△ 491,388	△ 3.0
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		21,557	0.2	17,740	0.2	△ 3,817	41,530	0.2
法 人 税 等 調 整 額		40,434	0.5	△ 1,390	△ 0.0	△ 41,824	368,212	2.3
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)		26,661	0.3	△ 68,147	△ 0.8	△ 94,808	△ 901,130	△ 5.5

(注) 増減は、当中間会計期間と前中間会計期間との比較を表示しております。

4-3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位;千円(千円未満切捨て)

区分	株 主 資 本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,640,000	261,842	△ 7,808	10,155,592	174,243	△ 929,887	△ 755,643	9,399,949
中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当					△ 73,152		△ 73,152				△ 73,152
中間純利益					26,661		26,661				26,661
自己株式の取得						△ 641	△ 641				△ 641
別途積立金の取崩				△ 500,000	500,000						
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								△ 28,173		△ 28,173	△ 28,173
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—	△ 500,000	453,508	△ 641	△ 47,133	△ 28,173	—	△ 28,173	△ 75,306
平成18年9月30日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,140,000	715,350	△ 8,449	10,108,459	146,070	△ 929,887	△ 783,816	9,324,642

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

単位;千円(千円未満切捨て)

区分	株 主 資 本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,140,000	△ 211,363	△ 8,863	9,181,331	130,836	△ 930,964	△ 800,127	8,381,204
中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当					△ 73,142		△ 73,142				△ 73,142
中間純損失					△ 68,147		△ 68,147				△ 68,147
自己株式の取得						△ 676	△ 676				△ 676
別途積立金の取崩				△ 500,000	500,000						
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								△ 47,590		△ 47,590	△ 47,590
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—	△ 500,000	358,709	△ 676	△ 141,967	△ 47,590	—	△ 47,590	△ 189,558
平成19年9月30日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	1,640,000	147,345	△ 9,540	9,039,364	83,246	△ 930,964	△ 847,718	8,191,646

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位;千円(千円未満切捨て)

区分	株 主 資 本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,640,000	261,842	△ 7,808	10,155,592	174,243	△ 929,887	△ 755,643	9,399,949
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△ 73,152		△ 73,152				△ 73,152
当期純損失					△ 901,130		△ 901,130				△ 901,130
自己株式の取得						△ 1,054	△ 1,054				△ 1,054
別途積立金の取崩				△ 500,000	500,000						
土地再評価差額金取崩額					1,077		1,077				1,077
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 43,406	△ 1,077	△ 44,484	△ 44,484
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 500,000	△ 473,206	△ 1,054	△ 974,260	△ 43,406	△ 1,077	△ 44,484	△ 1,018,744
平成19年3月31日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,140,000	△ 211,363	△ 8,863	9,181,331	130,836	△ 930,964	△ 800,127	8,381,204

4-4. 中間キャッシュ・フロー計算書

単位：千円(千円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増減	前事業年度の要約
	期 別	期 別		キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	88,653	△ 51,797	△ 140,450	△ 491,388
減価償却費	251,675	228,164	△ 23,510	459,840
減損損失	107,313	127,083	19,770	528,263
貸倒引当金の増加額(△減少額)	113	30	△ 83	183
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△ 5,747	△ 153,156	△ 147,409	△ 5,747
店舗閉鎖損失引当金増加額(△減少額)	△ 62,561	△ 61,665	895	33,710
受取利息及び受取配当金	△ 5,483	△ 5,672	△ 188	△ 13,969
その他営業外収入	△ 90,208	△ 91,789	△ 1,580	△ 187,100
支払利息	8,378	11,332	2,953	18,449
その他営業外支出	60,518	79,810	19,291	142,154
その他特別利益	△ 62,644	△ 102,021	△ 39,377	△ 83
有形固定資産除却損	23,798	—	△ 23,798	49,150
店舗等賃借契約解約損	4,000	—	△ 4,000	4,000
固定資産売却益	△ 83	△ 100,555	△ 100,471	—
その他特別損失	—	—	—	21,540
売上債権の減少額(△増加額)	3,097	14,158	11,060	△ 8,813
たな卸資産の減少額(△増加額)	7,189	9,530	2,340	15,163
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 49,132	△ 46,568	2,563	4,822
未払消費税等の増加額(△減少額)	58,345	△ 36,382	△ 94,727	61,927
その他資産の減少額(△増加額)	△ 178,829	△ 8,888	169,941	38,538
その他負債の増加額(△減少額)	△ 129,038	265,799	394,837	△ 216,504
小 計	29,354	77,412	48,058	454,136
利息及び配当金の受取額	1,390	1,851	460	6,341
その他営業外収入	68,257	91,429	23,172	165,783
利息の支払額	△ 7,892	△ 11,016	△ 3,124	△ 19,001
その他営業外支出	△ 58,069	△ 79,585	△ 21,516	△ 138,158
その他特別利益	62,644	102,021	39,377	—
固定資産除却による支出	△ 20,121	△ 47,022	△ 26,900	△ 35,673
その他特別損失	—	9,000	9,000	△ 21,540
法人税等の還付額	—	—	—	46,730
法人税等の支払額	18,858	△ 37,550	△ 56,407	△ 20,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,420	106,540	12,120	437,679
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	—	—	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 332,882	△ 516,121	△ 183,238	△ 674,419
有形固定資産の売却による収入	242	110,349	110,107	106
貸付金の回収による収入	739	777	37	1,498
差入保証金の差入による支出	△ 35,240	△ 39,118	△ 3,878	△ 122,363
差入保証金の回収による収入	119,250	42,500	△ 76,750	189,586
その他投資による支出	△ 2,907	—	2,907	△ 12,845
その他投資の回収による収入	—	33,867	33,867	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,797	△ 367,745	△ 116,947	△ 118,435
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	—	—	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△ 160,000	△ 220,000	△ 60,000	△ 350,000
自己株式の取得による支出	△ 641	△ 676	△ 35	△ 1,054
配当金の支払額	△ 72,807	△ 72,943	△ 135	△ 72,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,449	△ 293,620	△ 60,171	176,028
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 389,826	△ 554,824	△ 164,998	495,272
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,362,239	2,857,511	495,272	2,362,239
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,972,412	2,302,687	330,274	2,857,511

(注) 増減は、当中間会計期間と前中間会計期間との比較を表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成18年6月28日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	建物及び構築物	7～34年	機械及び装置	9年	器具及び備品	3～6年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(3) —</p>	建物及び構築物	7～34年	機械及び装置	9年	器具及び備品	3～6年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成18年6月28日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	建物及び構築物	7～34年	機械及び装置	9年	器具及び備品	3～6年
建物及び構築物	7～34年																			
機械及び装置	9年																			
器具及び備品	3～6年																			
建物及び構築物	7～34年																			
機械及び装置	9年																			
器具及び備品	3～6年																			
建物及び構築物	7～34年																			
機械及び装置	9年																			
器具及び備品	3～6年																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の会計処理方法 同 左	5. リース取引の会計処理方法 同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。	6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,324,642千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	— (固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が19千円、営業利益が2,244千円、経常利益が2,244千円、税引前中間純利益が2,244千円それぞれ減少しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,381,204千円であります。財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が1,754千円、営業利益が21,780千円、経常利益が21,780千円、税引前中間純利益が21,780千円それぞれ減少しております。	—
—	(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金制度は、平成18年6月28日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額を計上していましたが、支給額の確定に伴い当中間会計期間に32,300千円の目的取崩と辞退による特別利益への戻入49,356千円を実施し、残高71,500千円については固定負債の「長期未払金」として計上しております。	—

注記事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,507,403 千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">店舗土地・建物 1,445,490 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">1,120,000 千円</p> <p>3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器および店舗の造作・調理器具があります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="185 837 603 1028"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松阪市川井町他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置及び器具備品等</td> <td>107,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,313千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店 107,313千円(内建物 84,846千円、構築物 7,330千円、機械装置 1,415千円、器具備品 13,721千円)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額としております。</p> <p>—</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	松阪市川井町他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品等	107,313	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,221,301 千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">店舗土地・建物 1,514,987 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">1,260,000 千円</p> <p>3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器および店舗の造作・調理器具があります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="649 837 1067 1028"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市北区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置及び器具備品等</td> <td>127,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127,083千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店 127,083千円(内建物 55,096千円、構築物 3,229千円、機械装置 2,935千円、器具備品 18,799千円及びその他 47,022千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p> <p>2. 棚卸資産廃棄損</p> <p>食中毒事故に伴う食材廃棄によるものです。</p> <p>—</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神戸市北区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品等	127,083	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,680,918 千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">店舗土地・建物 1,476,349 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">1,400,000 千円</p> <p>3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器および店舗の造作・調理器具があります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1114 804 1532 1028"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府門真市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等</td> <td>528,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,263千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店 528,263千円(内建物 370,505千円、構築物 28,403千円、機械装置 2,821千円、器具備品 90,194千円、土地 2,200千円、借地権 32,355千円及びその他 1,782千円)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額としております。</p> <p>—</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪府門真市他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	528,263
場所	用途	種類	減損損失(千円)																							
松阪市川井町他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品等	107,313																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																							
神戸市北区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品等	127,083																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																							
大阪府門真市他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	528,263																							

(株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計年度末
普通株式(株)	14,985	1,200	—	16,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計年度末
普通株式(株)	16,985	1,400	—	18,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,142	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	14,985	2,000	—	16,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,142	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,472,412 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△ 500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,972,412 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,472,412 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 500,000 千円	現金及び現金同等物	1,972,412 千円	(キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,302,687 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,302,687 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,302,687 千円	現金及び現金同等物	2,302,687 千円	(キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,857,511 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,857,511 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,857,511 千円	現金及び現金同等物	2,857,511 千円																																		
現金及び預金勘定	2,472,412 千円																																																	
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 500,000 千円																																																	
現金及び現金同等物	1,972,412 千円																																																	
現金及び預金勘定	2,302,687 千円																																																	
現金及び現金同等物	2,302,687 千円																																																	
現金及び預金勘定	2,857,511 千円																																																	
現金及び現金同等物	2,857,511 千円																																																	
(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>348,212</td> <td>105,661</td> <td>242,600</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,821 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,779 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,600 千円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料等 (1)支払リース料 31,578 千円 (2)減価償却費相当額 31,578 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	348,212	105,661	242,600	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	78,821 千円	1年超	163,779 千円	合計	242,600 千円	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>848,575</td> <td>217,865</td> <td>630,710</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>174,828 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>464,415 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639,243 千円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料等 (1)支払リース料 75,626 千円 (2)減価償却費相当額 70,493 千円 (3)支払利息相当額 6,757 千円 (4)減損損失 8,818 千円 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	848,575	217,865	630,710	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	174,828 千円	1年超	464,415 千円	合計	639,243 千円	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>580,373</td> <td>158,421</td> <td>421,952</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>124,359 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297,593 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,952 千円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料等 (1)支払リース料 84,388 千円 (2)減価償却費相当額 84,388 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	580,373	158,421	421,952	未経過リース料期末残高相当額		1年内	124,359 千円	1年超	297,593 千円	合計	421,952 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	348,212	105,661	242,600																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	78,821 千円																																																	
1年超	163,779 千円																																																	
合計	242,600 千円																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	848,575	217,865	630,710																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	174,828 千円																																																	
1年超	464,415 千円																																																	
合計	639,243 千円																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	580,373	158,421	421,952																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	124,359 千円																																																	
1年超	297,593 千円																																																	
合計	421,952 千円																																																	
(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>58,984</td> <td>305,308</td> <td>246,324</td> </tr> </tbody> </table> 2. 時価評価されていない主な有価証券 (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> (注) 子会社株式で時価のあるものはありません。	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	株式	58,984	305,308	246,324	区分	中間貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	9,000	(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>58,984</td> <td>191,587</td> <td>132,603</td> </tr> </tbody> </table> 2. 時価評価されていない主な有価証券 (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> (注) 子会社株式で時価のあるものはありません。	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	株式	58,984	191,587	132,603	区分	中間貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	9,000	(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>58,984</td> <td>271,842</td> <td>212,857</td> </tr> </tbody> </table> 2. 時価評価されていない主な有価証券 (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> (注) 子会社株式で時価のあるものはありません。	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	株式	58,984	271,842	212,857	区分	貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	9,000												
種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額																																															
株式	58,984	305,308	246,324																																															
区分	中間貸借対照表計上額																																																	
その他有価証券 非上場株式	9,000																																																	
種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額																																															
株式	58,984	191,587	132,603																																															
区分	中間貸借対照表計上額																																																	
その他有価証券 非上場株式	9,000																																																	
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																															
株式	58,984	271,842	212,857																																															
区分	貸借対照表計上額																																																	
その他有価証券 非上場株式	9,000																																																	
(デリバティブ取引関係) 該当事項はありません。	(デリバティブ取引関係) 該当事項はありません。	(デリバティブ取引関係) 該当事項はありません。																																																
(持分法投資損益関係) 該当事項はありません。	(持分法投資損益関係) 該当事項はありません。	(持分法投資損益関係) 該当事項はありません。																																																

(関連当事者との取引関係)

関係会社等

(千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	421,187 1,069	立替金 買掛金	44 62,984

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入につきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。	(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。	(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。
(企業結合等関係) 該当事項はありません。	(企業結合等関係) 該当事項はありません。	(企業結合等関係) 該当事項はありません。
(1株当たり情報) 1株当たり純資産額 637円 39銭 1株当たり中間純利益 1円 82銭 (注)算定上の基礎 (1)1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 9,324,642 千円 普通株式に係る期末の純資産額 9,324,642 千円 普通株式の発行済株式数 14,629 千株 普通株式の自己株式数 16 千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 14,629 千株 (2)1株当たり当期純利益 損益計算書上の中間純利益 26,661 千円 普通株式に係る中間純利益 26,661 千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式の期中平均株式数 14,629 千株	(1株当たり情報) 1株当たり純資産額 560円 03銭 1株当たり中間純損失 4円 66銭 (注)算定上の基礎 (1)1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 8,191,646 千円 普通株式に係る期末の純資産額 8,191,646 千円 普通株式の発行済株式数 14,627 千株 普通株式の自己株式数 18 千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 14,627 千株 (2)1株当たり当期純損失 損益計算書上の中間純損失 68,147 千円 普通株式に係る中間純損失 68,147 千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式の期中平均株式数 14,627 千株	(1株当たり情報) 1株当たり純資産額 572円 93銭 1株当たり当期純損失 61円 60銭 (注)算定上の基礎 (1)1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 8,381,204 千円 普通株式に係る期末の純資産額 8,381,204 千円 普通株式の発行済株式数 14,628 千株 普通株式の自己株式数 16 千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 14,628 千株 (2)1株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失 901,130 千円 普通株式に係る当期純損失 901,130 千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式の期中平均株式数 14,629 千株
(重要な後発事象) 該当事項はありません。	(重要な後発事象) 該当事項はありません。	(重要な後発事象) 該当事項はありません。

5. 部門別売上高

単位；千円（千円未満切捨て）

部門	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ファミリーレストラン フレンドリー	3,432,446	40.3%	2,956,953	35.7%	6,344,884	38.7%
産直鮮魚と寿司・炉端 源	758,271	8.9	2,139,214	25.8	2,118,756	12.9
団 欒 れ す と ら ん ボ ン	3,105,903	36.4	1,823,222	22.0	5,329,784	32.5
和 み 料 理 と 味 わ い の 酒 土 筆 ん ぼ う	935,015	11.0	1,165,354	14.1	2,115,285	12.9
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 ○ 屋	73,662	0.8	100,985	1.2	141,958	0.9
ダイニング・ビュッフェ い ～ と み ～ と	149,245	1.8	80,597	0.9	270,182	1.7
ギンガムキッチン	—	—	26,278	0.3	—	—
イタリアンレストラン イルパローネ	69,517	0.8	—	—	69,517	0.4
合 計	8,524,062	100.0	8,292,605	100.0	16,390,368	100.0